

法人コード	A018351
法人名	公益社団法人経営・労働協会

平成31年度事業計画書

—平成31年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みについて—
(自平成31年4月1日至平成32年3月31日)

1. 事業計画

平成30年度には、同29年11月に施行された新たな技能実習制度の下、監理・支援業務の効率向上を図りつつ、母国の経済発展に寄与できる人材育成に努めて参りました。その成果として受入れ実習生は約60名増加し、収支は大幅に改善しました。主要施策の一つであった介護職技能実習生受入れも本年3月13日、外国人技能実習機構から最初の技能実習計画認定を得ることができました。31年度も三つの医療法人から受入れ申込を頂いており、介護分野の受入れも着実に進めてまいります。

また、「外国人建設就労者」についても、技能実習生を受け入れた企業の殆どすべてがこの制度を活用され、現在、7社で活躍していますが、今後の増加が見込まれます。

なお、平成31年4月1日から施行される「特定技能」制度については、当協会においても特定技能1号外国人に対する支援業務の実施体制を整え、「登録支援機関」としての登録手続きをとるとともに、現に技能実習生を受け入れている関係企業に対する周知・説明を実施し、特定技能1号外国人に対する支援業務に取り組んでいくこととします。

(1) 外国人技能実習事業

外国人技能実習事業につきましては、従来の建設業・惣菜製造業等を中心に新規実習企業を増やすことで損益黒字化を達成できました。

半面、実習生がトラブルを起こしたり、トラブルに巻き込まれたりするケースも出てきており、31年度は実習生増加に十分対応できるよう、監理体制（日本語学習支援を含む。）を強化します。

実習生受入れ予算

	(A) H30年度末見 込	(B) H31年度末	B-A
受入企業数	32社	32社	0社
実習生受入人数	269名	313名	44名

(2) 教育・職能開発事業及び経営コンサルタント事業

当協会の主力事業である外国人技能実習事業に経営資源を注力した関係から、

両事業については休止の状態にありますが、31年4月、技能実習生受入れを考えておられる企業のためのQ&Aを纏めた書籍を発行します。

(3) 外国人建設就労者受入事業

7社、21名の建設就労者受入れを計画しています。

(4) 特定技能1号外国人支援事業

支援体制の整備を進め登録支援機関としての登録を行うとともに、技能実習受入れ企業に対する特定技能制度の説明を実施し、企業からの支援業務の委託受注を目指します。

2. 収支予算

別添の平成31年度利益計画（正味財産増減計算予算案）をご参照ください。

3. 資金調達計画

外部からの資金調達計画はありません。

4. 設備投資の見込み

大規模な設備投資の計画はありませんが、申請業務の大幅な効率アップを目指して、JITCOサポートを導入します。31年度、総額200万円を予算化しました。

以 上